

NTTコミュニケーションズグループ

CSR

報告書 2009

Corporate Social Responsibility Report 2009





NTTコミュニケーションズグループは、国内長距離・国際通信事業を基盤に、さまざまなサービスの展開と、ICT (Information and Communication Technology) を通じた経営課題解決へのソリューションサービスをグローバルに提供しています。

NTTコミュニケーションズ会社概要

会社名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 NTT Communications Corporation
本社所在地	〒100-8019 東京都千代田区内幸町1丁目1番6号
営業開始日	1999年7月1日
資本金	2,117億円(2009年3月31日現在)
従業員数	8,360人(2009年3月31日現在)
事業内容	電気通信事業など

【主な参加団体】

電気通信事業者協会 理事
日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC) 理事
海外通信・放送コンサルティング協力 理事
全国地域情報化推進協会 理事
IPv6普及・高度化推進協議会 理事

【主要グループ企業(2009年3月31日現在)】

〈海外〉

◆アメリカ

NTT America, Inc.
NTT do Brasil Telecomunicações Ltda.

◆ヨーロッパ

NTT Europe Ltd.
NTT Communications Russia LLC

◆アジア・オセアニア

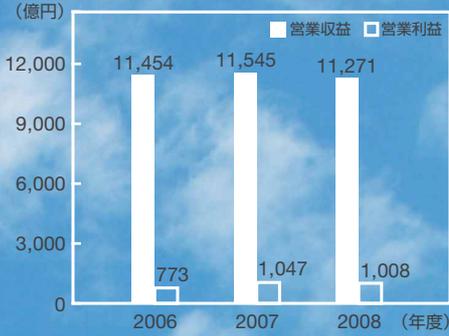
HKNet Company Ltd.
NTT Australia Pty. Ltd.
NTT Com Asia Ltd.
NTT Communications (Thailand) Co., Ltd.
NTT Communications (Vietnam) Ltd.
NTT KOREA Co., Ltd.
NTT MSC Sdn. Bhd.
NTT Singapore Pte. Ltd.
上海恩梯梯通信工程有限公司
恩梯梯通信設備(上海)有限公司
台灣恩梯梯股份有限公司
NTT Communications India Private Ltd.
PT.NTT Indonesia

〈国内〉

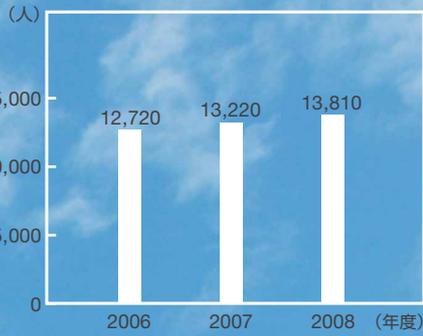
エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)
(株)NTTぶらら
エヌ・ティ・ティ国際通信(株)
(株)エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)
エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)
エヌ・ティ・ティ・ビジュアル通信(株)
エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)
エヌ・ティ・ティ・ナビスペース(株)
エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ(株)
NTTコムテクノロジー(株)
(株)デジタルフォレスト

(NTTコミュニケーションズ連結子会社合計54社のうち、主要子会社を抜粋しております。)

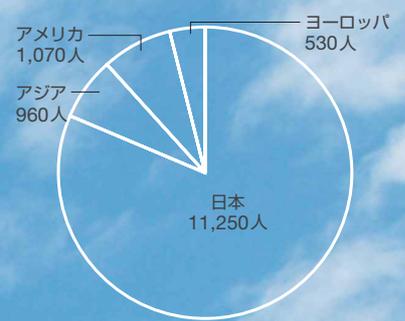
営業収益および営業利益(単体)



従業員数(グループ)



地域別従業員数(グループ)



法人ビジネス

「コンサルティング型」ソリューションで、
お客様の経営課題を解決

情報社会の進展やビジネスのグローバル化とともに、コスト削減、生産性向上、事業継続など、お客様の経営課題は多様化しています。ICTソリューションパートナーとして、さまざまな業界の個々のお客様のニーズにあわせた付加価値の高いソリューションを提供することで、お客様のICT関連業務をお任せいただき、安心と信頼で支え続けるパートナーを目指します。お客様の競争力を高めるためのサービスを構築するため、基盤となるネットワーク、サーバーのほかに、FMC※、データセンターなど、最先端のICTソリューションでサポートしていきます。

※ 固定通信とモバイル通信の融合による付加価値サービス。企業内ネットワークとモバイル利用の相互利用でシームレスなコミュニケーション環境のこと。

ネットビジネス

人々の暮らし・ビジネスにかかせない
インターネット環境を支える

ICTのなかでも、よりお客様に身近な上位レイヤサービスを総合的に提供し、最先端のブロードバンド・ユビキタス環境を提供します。“CreativE-Life for Everyone”のブランドのもと、OCN、ぶららどインターネット接続サービス、IP電話、映像・音楽配信など、インターネット上での質の高いサービスをワンストップで提供していきます。今後もサービスの充実を図り、お客様にとって一層魅力あるサービスの提供につとめ、家庭やビジネスを楽しく快適なものとし、安心・安全で支え続けます。



グローバルビジネス

日本品質で世界を“つなぎ”続ける



22の国と地域、52都市(2009年8月末現在)の海外拠点を通じ、お客様のグローバルICT環境の構築と運用をサポートしています。世界有数のGlobal Tier1※プロバイダーとして最高品質のインターネットを提供し、24時間365日ワンストップで保守・監視を行うことでお客様のネットワークを万全にバックアップしております。世界に通用する“日本品質”でグローバルビジネスを支え続けます。

※ インターネットの品質を上流のプロバイダーに頼らずに、自らコントロールできる世界規模の広帯域IPバックボーンを保有するISPグループのこと。

編集方針

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループのCSR(企業の社会的責任)について、「ICTソリューションパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や問題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していく」活動であると位置付け、グループとして取り組む姿勢・活動を、さまざまなステークホルダーの方々にわかりやすくご理解いただくことを目的に発行しています。

2009年版は、2008年版からの冊子とWebの2部構成をさらに効果的に編集し、それぞれの媒体の特長を活かして相互に連携することで、CSR活動全般の包括的な情報を読者の方々に誠実かつ効果的に提供することを目指しています。

●重要なテーマの確定方法

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループとして重要と考えている情報、社会からの要請やステークホルダーの方々が必要としている情報をバランスよくご提供するために、GRIガイドライン第3版の報告原則「重要性」の考え方も参考にして、次の2段階のプロセスを経て掲載事項を選定しました。

CSR報告書2008での掲載テーマに加え、GRIガイドラインの「アプリケーション・レベルB」に必要とされているテーマ、同業他社が開示しているテーマを追加し、開示を検討すべきテーマを網羅的に掲載しました。なお、網羅性を担保するため、ISO26000「社会的責任ガイドライン」委員会原案にて推奨されている項目も参考としました。

上記で掲載したテーマを対象に下記の6つの評価項目の観点から重要性の評価を行い、特に重要度が高いテーマに関する情報は冊子で

〈冊子版〉

NTTコミュニケーションズグループのCSRに関する基本的な考え方や、CSR活動のなかでも重要なテーマに関連したものを一般のお客さまに読みやすくわかりやすい内容にまとめました。また、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動の全体が俯瞰できるCSR指標を掲載し、より詳しい情報が知りたい読者がWeb版を見る際の入口の役割も担っています。

〈Web版〉

冊子の内容に加えて、ステークホルダーが重視している経済、環境、社会側面における具体的な取り組みのパフォーマンス情報を開示しています。情報の網羅性を重視し、実際に取り組んだCSR活動の検証性を担保するものとしています。

 本報告書およびWeb版につきましては以下アドレスよりご覧いただくことができます。

<http://www.ntt.com/csr/report2009/index.html>

特集として報告し、それ以外のテーマに関する情報や継続的に報告している内容についてはWebを用い網羅的に報告をしています。

重要性の評価項目

- CSRに関する専門家、専門機関の調査により特定された持続可能性の影響・リスク・機会に関するテーマ
- メディアにより頻繁に取り上げられたCSRに関するテーマ(社会的関心事)
- 関連するステークホルダーが重視しているテーマ(従業員・お客さまへのアンケートなど)
- 組織の主要な理念・方針(経営理念、「CSR基本方針」、「Our Business Principle」など)に関連するテーマ
- 組織およびその事業活動などに関連する法規・規制や自主協定に関するテーマ(電気通信事業法、電気通信事業者協会の規則など)
- 他社(同業他社・CSR先進企業など)が重要と考えるテーマ

報告書のプロフィール

●参考にしたガイドライン



GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」
アプリケーションレベル:自己宣言B

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

※GRIガイドラインおよび環境報告ガイドラインと本レポートの対応については、Webで公開しています。

●第三者意見について

CSR活動をよりよいものにしていくために、外部の有識者より毎年第三者意見をいただいています。2009年は2007年、2008年に引き続き、株式会社大和総研 経営戦略研究部長 河口真理子氏よりご意見をいただきました。

〈対象範囲〉

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針にもとづき、CSR活動を報告するうえで重要な組織「NTTコミュニケーションズおよびグループ会社54社」を対象としています。ただし、対象範囲の異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

なお、対象範囲以外の事業体におきましても、サプライチェーンを通じて社会・環境に重要な影響を与えているという認識から、グリーン調達・CSR調達などの取り組みについて報告しています。

〈対象期間〉

2008年度:2008年4月1日～2009年3月31日

(報告の一部に、同期間の前後の活動と取り組み内容も含め掲載しています。)

〈発行情報〉

発行日:2009年10月

(前回発行:2008年10月、次回発行:2010年9月予定)

Contents

会社概要・事業概要	1
編集方針・目次	3
トップコミットメント	5
NTTコミュニケーションズグループのCSR	7

特集

特集1	日本品質で世界をつなぐ	9
特集2	「つなぎ続ける」ための災害対策	11
特集3	グローバルで温暖化防止に取り組む	13
特集4	お客様のニーズに応える人材育成	15
特集5	人と人をつなぐ社会貢献活動	17

社員座談会	19
-------	----

CSR指標2009	21
第三者意見／ご意見をいただいて	22

持続可能な社会に“つなぐ”ICTソリューション

NTTコミュニケーションズ グループのミッション

今年2009年は、NTTコミュニケーションズが誕生して10年目の節目の年にあたります。1999年の会社発足当時より、従来の固定電話事業の枠を超えて、グローバル、IP、ソリューションへと事業の拡大を図り、現在では7つのコアバリューを定めてサービスを展開しています。

私たちが仕事とする情報通信（ICT）事業は、社会のライフラインとして、経済の発展および人々の日常生活を支える、世の中になくなくてはならない存在です。こうした役割を担う私たちだからこそ、「つなぐ」「つなぎ続ける」を基本ミッションとして掲げ、常に新たな付加価値を社会に提供していくことで、信頼される企業であり続けたいと考えています。

ICTによる社会への貢献

ICTをめぐる環境は激変を続けています。現在の社会環境は100年に1度といわれる未曾有の世界的な経済危機のなかにあり、私たちの属する情報通信業界も、今まさにその渦中にあります。そのなかで、ICTの果たすべき役割はますます重要になってきています。

その例としてビジネスのグローバル化の加速があります。今や製造業においては、世界中から最適な部品を調達・生産し、その製品をマーケットに投入する、というグローバルオペレーションの質的要素が企業の競争力を左右します。

それを支えるのが高品質なグローバルネットワークです。現在、私たちは22の国と地域、52都市（2009年8月末現在）に拠点を置くことでグローバル企業をサポートする体制を敷いています。災害などの影響でケーブルが切断されたとしても通信経路を迂回することで通信の途絶を防ぎ、早急に復旧する。そうしたマネージド・クオリティ・オペレーション（高信頼保守）を日本品質で、グローバルにつなぎ続けることで皆様のビジネスや生活を支えていくことが使命と考えております。

また、日本の高い生産性と品質をICTで活用するこ

とにより、少子高齢化社会においてもGDPを向上させる国づくりが可能だということを世界に向けて率先して発信していくべきだと思います。その例として、多様な人材の活用が挙げられます。

子育て中の女性、男性、シニアの方々のなかには環境が整えば自分の能力を活かして働きたいと考えている方々がたくさんいるに違いありません。在宅で仕事ができるようになれば、こうした潜在的な能力を社会に活かしていくと同時に、少子高齢化社会の問題解決にも役立つものと考えています。

その点で、一人ひとりの生産性の向上と多様なワークスタイルの確立にICTの活用は欠かせません。たとえば、私たちが提供する「Biz Communicator」にはIP電話やテレビ会議などの機能があり、パソコンで相手の顔を見ながら会話ができます。また、インターネットを使える環境であれば、自宅や海外出張などにおいても、高いセキュリティレベルを確保しつつオフィスと同じ環境で仕事をすることもできます。こうしたユビキタスな環境が整うことで、社員の生産性向上だけでなく個人のワークスタイルを尊重しながら人材の活用ができると考えています。

ICTによる地球環境保護

現在、人類が地球規模で直面する環境・エネルギー問題の解決にもICTは有効です。

従来、出張して行っていた会議を、電話会議やテレビ会議に代替することで、コスト削減だけでなく、人の移動に伴って乗り物から排出されていたCO₂も削減できます。また自宅働くテレワークの導入が進めば、人の移動に伴うCO₂だけでなく、通勤渋滞が緩和されることによるCO₂排出の抑制も見込めます。私たちは高品質なIPによるテレビ会議システムサービスのほか、前述の「Biz Communicator」など、常に最先端のサービスの提供を行うことでCO₂を従来より40%以上削減していきたいと考えています。

グループ内での取り組みとしては、直流給電化をはじめとし、電気通信設備やデータセンターの省電力化を積極的に進めています。データセンターにおいては、

パートナーであるために

空調の更改時に、温度センサーによって温度管理をきめ細かく行い、効率的な空調制御を行うシステムを導入、運用することで消費電力量を従来と比べ4%削減しています。

さらに、お客さま側の設備に関するソリューションとしては、「グリーンホスティングサービス」を提供しています。これは仮想化技術を取り入れることでリソースを有効活用し、CO₂を20%削減することを目指しています。

CSRを支える人材の育成

ICTによって最先端のソリューションを社会に提供している私たちは、自社の活動においても時代の先頭を走り続けたいと考えます。そのためには現場第一主義を徹底し、お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆様と真摯に向き合うことが大切です。そして現場から得た経験を培うとともに、お客さまの抱えている課題および社会が抱える課題を解決する新しい価値の創造ができるプロフェッショナル人材を育成してい

きたいと考えています。

私たちは“森林～河川(水田)～海洋”と“自然力”を活用した循環型サイクル社会の形成を目標に掲げ、環境問題と食料問題を同時に解決できればと考えています。秩父棚田再生プロジェクトも、本当に小さな一歩ですが、そうした思いからスタートさせたものです。現場に学び、その経験をソリューションの創造につなげていく。その姿勢は、お客さまに対しても、自然に対しても変わりはありません。

私たちはグループ丸となって、これからもICTソリューションパートナーとして社会に役立つ価値を提供し続けていきます。ステークホルダーの皆様から私たちの活動に対する忌憚のないご意見を頂戴できればと考えております。

NTTコミュニケーションズ株式会社

代表取締役社長

和才博美

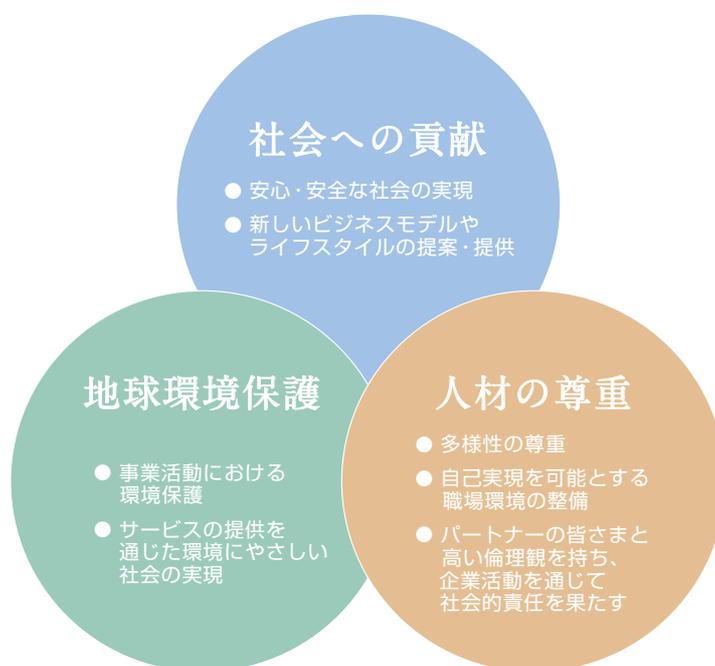


NTTコミュニケーション

NTTコミュニケーションズグループでは2006年6月にCSR基本方針を定めました。この基本方針にもとづき、

CSR基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、ICTソリューションパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や課題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。



社会への貢献

私たちは、情報通信技術の向上に努め、グローバル規模で、安定的で信頼性の高い情報通信サービスを提供するとともに、情報セキュリティの確保に取り組み、より安心・安全な社会の実現を推進します。

私たちは、新たなビジネスモデルやライフスタイルの提案・提供を通じて、社会の新たな価値創造に取り組み、あらゆる人々が積極的に参加できる社会づくりに貢献します。

地球環境保護

私たちは、事業活動の全過程において地球環境保護に積極的に取り組むとともに、情報通信サービスの提供を通じて、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

人材の尊重

私たちは、社員一人ひとりの多様性を尊重し、自己実現を可能とする職場環境をつくとともに、パートナーの皆さまと高い倫理観を持って、情報通信のプロフェッショナルとして、企業活動を通じて社会的責任を果たします。

「NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針」は、NTTグループCSR憲章を踏まえて定めております。



「NTTグループCSR憲章」はWebに掲載しています。<http://www.ntt.com/csr/data/kihonhoushin.html>

NTTコミュニケーションズグループのCSR

社員一人ひとりが日々の事業活動のなかで実践していくことが私たちのCSR活動です。

私たちの行動指針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、「コミュニケーションの新たな価値を創造し現在と未来を“つなぐ”パートナー」として、お客さまやビジネスパートナー、社員、株主のみならず、事業活動を通じて影響をおよぼす競合他社や社会全体への配慮を、行動指針に定め、CSRを実践しています。これからもCSR基本方針のもと、事業を通じて、すべてのステークホルダーとともに、人を未来へ、そして新しい世界へつなぎ続けるパートナーとして、社会の持続的発展を目指していきます。



お客さまへの約束

- 1 「商品・サービスありき」の発想ではなく、お客さまのニーズをよく理解した上で、お客さまにとって本当に価値あるソリューションやサービスを提供します。
- 2 NTTコミュニケーションズグループの社員としての責任とプライドを持って、スピーディ・柔軟・誠実に対応します。
- 3 お客さまとの永続的な信頼関係を築きます。
- 4 どんな時もお客さまの信頼を裏切るようなことはしません。

社会への約束

- 1 より安全で革新的なサービスの提供を通じて、インターネット社会の健全な成長に貢献します。
- 2 社会とのつながりを大事にします。
- 3 世界各国の文化・慣習を理解し、尊重します。
- 4 私たちは、社会の発展と地球環境保護に貢献します。

ビジネスパートナーへの約束

- 1 お客さまに提供する価値を最大化するために、パートナーとの協力関係を活用します。
- 2 ビジネスパートナーの選択はフェアに行います。
- 3 パートナーシップによる効果を最大限に発揮できる関係を築きます。
- 4 パートナーシップによってお客さまにバリューを提供する際に、不誠実な行為はしません。

社員・職場環境に関する約束

- 1 社員一人ひとりがICTプロフェッショナルとしての自覚・責任感を持ちます。
- 2 個性と多様性を認め、お互いの人権を守ります。
- 3 お互いを信頼・尊重し、自己実現を図るのにふさわしい環境をつくります。
- 4 企業変革の諸施策に、積極的に取り組みます。
- 5 情報通信企業として、セキュリティ保護に全力を尽くします。
- 6 元氣な職場環境づくりに取り組みます。

競合他社への約束

- 1 競争のルールを守り、フェア、誠実に闘います。
- 2 フェアに闘うことで、自社の競争力をさらに高めていきます。

株主への約束

- 1 事業活動の結果に関する情報を公正、正確、タイムリーに開示します。
(2008年度実績：四半期ごとに4回公表)
- 2 中長期的なビジョンや戦略を、正しく伝えます。
(2008年度実績：2回の決算発表時に公表)
- 3 企業として絶え間ない成長を続け、株主の利益を高めるように努めていきます。
- 4 事業活動に関する情報の悪用によって、株主の利益を損なうことは絶対に行いません。

1 日本品質で世界をつなぐ

世界をシームレスにつなぐ高速ネットワークとICTソリューションの強みを駆使して、世界企業のグローバルビジネスを強力にサポートしていきます。

国内・国際をシームレスにつなぐ トータルソリューションの提供を目指す

NTTコミュニケーションズは発足当初、国内・長距離通信を中心とした会社で、国際通信事業についてはスタートしたばかりでした。しかし当時より、国内・国際を問わない、シームレスなトータルソリューションの提供を目指し、新たな情報プラットフォームの構築、グローバル規模でのネットワークサービスの提供、他キャリアとの協業などを推進してきました。現在では、世界中で通信サービスを提供するグローバルキャリアとしてアメリカ、アジア・太平洋、ヨーロッパをネットワークで結んでいます。企業向けの通信ネットワークに加え、グローバルTier1*1プロバイダーとして、インターネットを支えるIPネットワーク事業も行っています。

当社が提供する価値は、世界規模でビジネスを展開されるお客さまに対し、品質が高く安定したICTインフラを国内外問わず提供し、お客さまの事業の成長を支えることにあります。このため、海外主要29都市*2

に設置したデータセンターにおいてお客さまのICTシステムをお預かりするホスティングサービスやマネージドサービス、ICTシステムの設計・構築・運用、情報セキュリティや事業継続に関するコンサルティングなどのICTソリューションをトータルに提供しています。今後もそのソリューション・ICTインフラを拡充し、お客さまの事業上の課題解決を支えるパートナーとして、ご要望にお応えしていきます。

※1 Tier1:インターネットの品質を上流のプロバイダーに頼らずに、自らコントロールできる世界規模の広帯域IPバックボーンを保有するISPグループのこと
※2 2009年8月末現在

世界159の国と地域を グローバルネットワークサービスで結ぶ

当社は日本をハブにアジアおよび太平洋を複数の海底ケーブルでつなぎ、信頼性の向上を図っています。ロシアを経由し、ヨーロッパと最短距離で結ぶ海底ケーブルの接続も実現し、通信の遅延改善など、企業のニーズにお応えしています。

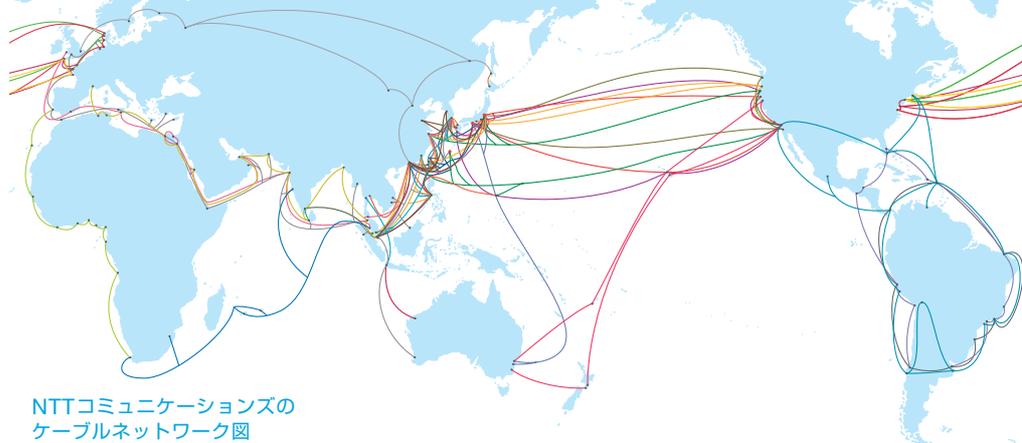
これらのバックボーンを使い、当社が提供する企業向け国際データ通信サービス「ArcstarグローバルIP-VPNサービス」の提供エリアは、159の国と地域にまで拡大をしています。サービス提供都市も順次増やし、グローバル展開をしている日本企業や日本を重要拠点としている海外企業のニーズに応えていきます。

国際間の通信量は、飛躍的に拡大していますが、そのなかでも当社のネットワークに対する信頼は高く、たとえば日米間通信では、2002年に10Gbps程度であったものが、需要拡大に応じてきた結果、現在では20倍の200Gbpsを超えています。

企業のお客さま向けの通信ネットワークサービスだけでなく、インターネットを支えるグ



グローバルIPネットワークサービスでも、世界有数のグローバルTier1プロバイダーとして、日本・アジア各国のISPをリードしています。さらに、IPバックボーンへダイレクトに接続するサービスの提供、アジア圏最大のIPネットワークの提供、IPv4／IPv6デュアルサービスの提供など先進的なサービスを提供しています。



NTTコミュニケーションズの
ケーブルネットワーク図

「日本品質」を武器に グローバルプレーヤーになる

グローバルネットワークは当初、海外に進出する日本企業のサポートを第一のテーマとしていました。そのなかで、ネットワークの品質、信頼性、グローバルな接続・カバレッジを海外企業からも着目され、現在ではグローバルネットワークサービスを利用するお客さまの約半数が外資系企業となっています。さらに、海外のお客さまのニーズも、当初は日本の子会社・パートナー企業と結ぶことでしたが、現在では、たとえばアメリカ本社とシンガポールのデータセンターを結ぶなど、日本以外の拠点間でも利用されるようになっていきます。

日本企業、外資系企業に当社のネットワークが選ばれる理由は、3つの品質の高さにあります。第1はオペレーションの品質です。東京、ニューヨーク、ロンドンにあるオペレーションセンターでネットワークを管理・監視し、24時間365日体制でトラフィック状況をチェック、トラブルを事前に予測し対応することで国内・国際がシームレスにいつでもつながるネットワーク環境を実現しています。第2は、高速・高信頼性の品質です。アジア太平洋地域で最大級のIPバックボーンによる、大容量・高速かつ遅延の少ないサービスの提供、複数のケーブルを利用した高信頼性の確保などを達成しています。第3は、災害・故障への対応体制の品質です。中継回線故障時には瞬時に自動迂回を実現するとともに、災害時でも最短時間で復旧し事業を継続する体制を整えています。

一例を挙げると、2006年12月に台湾地震が起り、日本やアメリカとつながる海外ケーブルが切断され利用不能となった際、当社のお客さまについては、いち早く中国・香港を経由した迂回路を確保し、地震発生後から数日で通信を回復しました。当社のこうした迅速な対応は高品質・高信頼性の証として改めて高く評価されています。

今後の課題・展望

国際通信においては、たとえばデリバティブ取引などの最先端の国際金融をつなぐネットワークにおいて、通信遅延が少なくセキュリティの高いネットワークが求められるようになっていきます。また、コンサートやスポーツの生中継など、データ容量の大きい動画をリアルタイムで配信するサービスが拡大され、さらに高速、より広帯域な情報通信ネットワークへのニーズが高まっています。

当社ではこうしたニーズに確実に応えるため、通信ネットワークのバックボーンをさらに強化するとともに、オペレーションの品質を常に高いレベルで確保していきます。そしてこうした取り組みをあたり前のように積み重ねていくことで、より高速でストレスのないグローバルネットワークを実現していきます。

NTTコミュニケーションズグループは、世界をつなぎ続けることで、グローバルネットワーク社会の明日を支えていきます。

海外企業も「日本品質」を評価

担当者の声



江尻 孝貴

ネットワーク事業部 統合ネットワーク部
ファイバネットワークサービス部門
グローバルNWソリューション担当 主査

当社のサービス提供先は、これまで日本企業が中心でした。NTTコミュニケーションズとしてグローバル事業に本格的に取り組んで以来、グローバル入札の機会に参加することが増えました。現在では、それまで当社とはビジネスの関係がなかった外資系企業からの発注が増え、約半数にまで達しています。これは当社の「品質」が高く評価された証だと感じています。競争は激しく、顧客の要求に応じていくことはタフですが、日系だけでなく外資系企業にも品質で選ばれることは大変にうれしいことで、すし、やりがいを強く感じます。

2 「つなぎ続ける」ための災害対策

お客さまに安定した通信サービスを提供し、社会を「つなぎ続ける」ことが私たちの使命。災害や事故などの不測の事態に備え、事業継続のための取り組みに力を入れています。

情報化社会の「生命線」を担う責任

NTTコミュニケーションズグループは常にお客さまに安定した通信サービスを提供し、高度情報化社会における「生命線」を確保するという社会的使命があります。災害などの非常時において、まず自分たちの事業を継続することができなければ、お客さまの事業も中断されてしまう——このような観点から、事業継続計画(BCP)を経営の最重要課題ととらえ、リスク管理体制の整備を体系的に進めてきました。

2006年度からは、企業を取り巻くさまざまなリスクへの対応策を検討する「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置。ネットワーク事業部内の「危機管理室」を中心に、災害・事故・テロなどを想定した「オペレーションリスク」への対応を進めています。なかでもここ数年は、首都圏直下型地震と新型インフルエンザなどのパンデミック対策を、早急に対応を進めるべき重点課題として取り組みに注力してきました。

首都圏直下型地震への対策

今後30年以内に発生する確率が70%ともいわれる首都圏直下型地震。この未曾有の大災害に備え、危機管理室では、「ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「通信サービスの早期復旧」を災害対策の3原則として、対応策の整備を進めています。

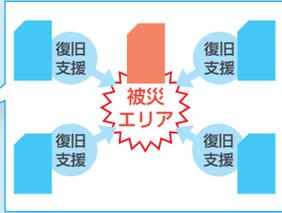
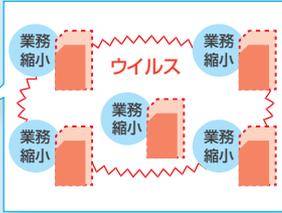
特に設備自体の強化や中継伝送路の多ルート化、通信設備の二重化・分散化などの冗長化による信頼性の向上など、対策の強化を行っています。これらの対策により、被災そのものによるネットワーク中断の危険性を大幅に低減することができました。なかでも、社内連絡用電話やインターネット、メールサーバーなど、災害時のお客さまの情報共有にも大きな影響をもたらすコミュニケーションツールについては、徹底した冗長化を図り、中断が起こらないよう努めています。

実際の地震発生時には、まず関西に初動本部を立ち上げます。ここを拠点に被災情報の収集・発信を行う一方、首都圏においても、オフィス、もしくは自宅から災害対策本部の社員が自動参集、震災発生後24時

間を目安に首都圏対策本部の立ち上げを行います。立ち上げ後は、事前に定めた優先順位にしたがって、中断されたネットワークの復旧作業を進めていくことになります。

また、社員の安全確保に関する対策も進めています。有事に社員やその家族の安否状況を迅速かつ確実に把握する仕組みとして安否確認システムの導入や社員を対象とした徒歩帰宅訓練の実施、食料や被災時に必要な緊急物資を詰めたパッケージの配布など、さまざまな対策に取り組んでいます。



	<p>首都圏直下型地震</p> <p>マグニチュード:7.3 死者:11,000人 帰宅困難者:650万人 (内閣府「首都圏直下型地震対策に係る被害想定結果について」より)</p>	<p>新型インフルエンザ (H5N1の場合)</p> <p>感染者:3,200万人 入院患者:200万人 死者:64万人 (厚生労働省「新型インフルエンザ対策行動計画」より)</p>
<p>想定被害 (国内)</p>		
<p>対応パターン</p>	<p>リソース集中・事業復旧型 被災エリアへの人的リソースなどを集中的に投入し、設備およびサービスを早期に復旧する。</p>	<p>リソース縮小・事業縮小継続型 日本全国でほとんど同時にウィルスがまん延することが想定されるため、政府(WHOなど)からの情報を踏まえて、全国規模で事業縮小プランを実行する。</p>
<p>基本アクション</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●災害対策本部メンバー <ul style="list-style-type: none"> ・日中帯 → オフィスなどから災害対策本部へ自動参集 ・夜間帯 → 自宅などから災害対策本部へ自動参集 ※ 関西初動本部立ち上げ ●復旧メンバー <ul style="list-style-type: none"> ・各班のアクションプランに従い初動対応実施 ●一般社員 <ul style="list-style-type: none"> ・経路の安全確認後徒歩帰宅し、自宅待機 ・ライフラインなどの復旧状況に応じて出社、復旧活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●対策本部メンバー <ul style="list-style-type: none"> ・政府(WHOなど)からの情報を契機に事務局が本部メンバーを招集 ●業務継続メンバー <ul style="list-style-type: none"> ・コア業務に絞込み業務を継続。 ・最低人員を確保し、該当者へ感染防御措置を実施(各種ワクチンの優先等) ●一般社員 <ul style="list-style-type: none"> ・感染防止策(マスク、うがい、消毒等)を徹底、在宅勤務
<p>最終的な目標</p>	<p>アクションプランにもとづき、被災エリア外の拠点などからの人的支援を集中的に投入しサービスの完全復旧に向けて対策を実施する。</p>	<p>1年近く続くと言われる新型インフルエンザのまん延サイクルに応じて、人員の縮小・拡大を行い、パンデミック期を乗り切り事業継続を図る。</p>

新型インフルエンザ／パンデミック対策

当社ではビジネスリスクマネジメント推進委員会での提起を受け、2007年度よりマスク・消毒液などの備蓄や社内啓発研修・パンデミック訓練を実施するなど新型インフルエンザへの対策を進めてきました。

パンデミック発生時には、社員などに正しい情報を伝達することが最も重要と考え、自宅からもアクセス可能な「パンデミック・ウェブ」を立ち上げ、会社と社員などとの情報共有手段を整備しました。緊急周知などが掲載された場合にはメールなどで通知する仕組みとなっており、2009年春の新型インフルエンザ発生の際にも、感染防止策の指示や感染状況の周知などで活用しました。今回の経験を活かし、秋以降の本格的な流行に備えて、さらなる対策強化を進めております。

また、ウィルスが強毒化するなど、パンデミックが深刻化した場合に備えて、全国規模での事業継続プラ

ンを策定しています。まん延期においては、業務継続メンバーは出社前の体調チェックや時差通勤などにより、十分な感染防止を図り、業務に従事。それ以外の社員などは通勤時の感染リスクを避けるためのリモートツールなどにより在宅勤務を行うこととしています。今後はリモートツールの配備を進め、在宅勤務の環境をさらに充実していく予定です。

今後の課題・展望

サイバー攻撃の登場など、社会状況の変化に伴い、「通信」を脅かすリスクの種類はさらに多岐にわたります。さまざまなリスクパターンに対応できる、柔軟な体制を整備していくことが、BCPにおける最大の課題といえるでしょう。

また、有事の際、社員が落ち着いた行動がとれるよう対策マニュアルの整備や啓発活動を図っていきます。

担当者の声



細貝 力

総務部 総務秘書部門
 リスクマネジメント担当 担当課長

今年初めの新型インフルエンザ流行に際しては、「想定外の事態が起きている」現実の怖さを実感するとともに、基本的な情報を持っているか持っていないかが、適切な対応ができるかどうかの分かれ目になると感じました。社員の安全確保が私たちにとっての本命であるとの認識のもと、今後も有益な情報を提供していきたいと考えています。



岡田 達夫

ネットワーク事業部
 統合ネットワーク部 ネットワークSE部門
 ネットワークSE担当(危機管理) 担当課長

災害などが起こったときに、いかに素早く社内をまとめ、「復旧」などの目標に向かって動けるか。そのために重要なのは、「起こってから何をするか」ではなく、「起こる前に何をしていたか」です。ある意味では起こったときにはもう対策は「終わっている」とも言えます。関係機関とも協力しながら、いかに十分な備えをしておけるかが肝になると考えています。

London

Jin Zhu

Manager, NTT WT Data Centre Product,
NTT Europe Ltd.
Data Center (Slough)

Nicholas Leishman

Manager, NTT Europe Data Centre,
NTT Europe Ltd.
Data Center (Slough)

再生可能エネルギーの積極活用など、 データセンターのグリーン化を 追求しています。

仮想サーバー技術の進化とブレードサーバーの普及に伴い、消費電力の高い機器への要望が高まっています。その結果、必然的に増加する冷却用エネルギーを抑制するため、私たちはお客さまへ電力容量だけでなく、暖気、冷気の経路最適化などの省エネルギーを考慮したレイアウトに関する提案も行っています。ロンドン郊外のSloughデータセンターを、私たちはグリーンデータセンターと位置付けています。ここでは、バイオマス由来のエネルギーを地元電力会社から調達することで、100%再生可能エネルギーによる運用を実現しています。今後も最先端の環境配慮型データセンターの実現に向け、取り組みを進めていきます。 ※写真はNicholas Leishman1名



Hong Kong

Steven So

Manager, Solution & Product,
New Business Division, NTT Com Asia Ltd.
Data Center (Taipei)

既存設備の効率性改善に向けた ライフサイクルマネジメントに 力を入れています。

お客さまのグリーンICTに関する要望が高まる一方で、機器に必要な電力も、それ以上に求められています。私たちはライフサイクルの観点から施設管理の計画、設計、オペレーションの改善を実施し、電力容量や可用性、効率性のバランスを最適化しています。私たちのグリーンICTのアプローチはエネルギー効率の高い機器を採用し、高い性能を維持することです。信頼性と省エネルギーという、相反する課題の克服に向け、今後も取り組みを進めていきます。

Special
Issue

3

グローバルで温暖化防止に取り組む

近年、お客さまのサーバーを預かるデータセンターに対する需要の高まりとともに、データセンターにおける電力使用量が増加しています。

ここでは、NTTコミュニケーションズグループが世界各地で提供しているデータセンター事業における環境負荷低減の取り組みを紹介します。

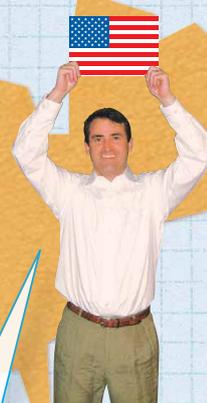
Tokyo

武田 敏博

NTTコミュニケーションズ(株)
ネットワーク事業部
統合ネットワーク部

**ビル建設から、エネルギー調達、
設備導入まで環境配慮に総合的に
取り組んでいます。**

TPR (Total Power Revolution) 活動として、通信設備およびデータセンター設備におけるエネルギー使用の効率化を図っています。そのため、設備更新時に最先端の省エネルギー技術を採用することももちろんのこと、壁面緑化などを含めたビル全体の環境配慮を建設前から計画し、コーディネートしています。設備面だけでなく、電力調達における環境配慮も重要と考え、都内のデータセンターに太陽光発電を導入し、2009年5月より稼働させました。今後もクリーン電力の調達および給電システムの導入を推進し、これら取り組みを全国のデータセンターに拡大していきたいと考えています。



New York

Randy Preble

Vice President, Finance and Business Operations
Enterprise Solutions
NTT America, Inc.
Data Center (Lundy, Sterling)

**お客さまの要望が強い消費電力効率性
(PUE)の向上に力を入れています。**

お客さまからの発注条件として、グリーンICT、地球温暖化対策、データセンター運営の信頼性が求められています。これに対し、当社のグリーンイニシアティブをはじめPUEの高さが評価されています。データセンターのグリーン化に向けた取り組みとしては、エアカーテンなど特に空調関連設備の向上に力を入れています。このような取り組みの結果、昨年1年間でPUEを1.95から1.8に改善、CO₂排出量としても約6,800トン削減することができました。また自社のIT設備から排出されるCO₂に関しては、カーボンオフセット制度により相殺するとともに、制度をお客さまにもサービスとして紹介するなど、地球温暖化対策の取り組みを多角的に進めています。

各地域のデータセンター電力使用量

2008年度より、グローバルデータセンター事業を一元的に管理するNTT国際通信株式会社は、世界29都市に展開するデータセンターのうち主要9拠点における電力使用量のマネジメントを本格的に開始しました。今後は各国における先進的な取り組みの共有などを通じて、効果的な施策をタイムリーに実行していきます。

地域	電力使用量(月平均値)
ヨーロッパ	233(kWh)
アメリカ	7,516(kWh)
アジア	14(kWh)
	708(kVA)
日本	18,934,420(kWh)

※NTT国際通信株式会社にて管理しているデータセンターは下記の9拠点となります。(2009年8月現在)

【Europe】Slough, Saint Denis

【USA】Sterling, Lundy, Ashburn, Santa Clara

【Asia】Taipo, TaiSeng, Cyberjaya2

※日本国内のデータセンターについては

NTTコミュニケーションズにて管理しています。

※アジアの電力使用量は測定単位が拠点によって異なります。(kWh/kVA)

4

お客様のニーズに応える人材育成

実践の尊重とチームプレーを人材育成の基本に据え、社員自身が自らの経験にもとづいた「現場力」で事業運営する会社を目指しています。

人材育成方針を「個」から「チーム」重視へと転換

NTTコミュニケーションズが発足した1999年当初、日本国内におけるインターネットの普及は年々加速し、その需要に応えるためには個々の社員が高度な知識とスキルを身に付けることが急務でした。そこでインターネットに関する高度な知識とスキルを有するIP人材を育成するために約850の研修を整備し社員に受講を促すとともに、専門性を重視した人材育成方針を採用してきました。

社員の資格取得へのモチベーションも高く、2002年度末にはIP系の有スキル者が5,100人を超えました。

しかし、市場の急速な成熟化とともに、いくつかのサービスを組み合わせた複合的な商品が求められるようになり、従来の個々の専門性を重視する人材育成や組織運営と市場のニーズにギャップが生じるようになってきました。また、業務のアウトソーシングによるスキルの空洞化も問題視されるようになりました。

そこで、こうした問題の解決に向けて、2005年にそれまでの人材育成方針を転換し、「個」から「チーム」での仕事を重視し、現場力・人間力を備えた「目指すべき人材像」を新たに策定しました。そしてこの「目指すべき人材像」を兼ね備えた人材を「プロフェッショナル人材(以後、プロ人材)」と定義したのです。

「プロ人材」の考え方と仕組み

「プロ人材」とは、専門分野の知識・経験・ノウハウを身に付け、全体のプロセスのなかで自分のポジショニングを意識し、バリューチェーンの前後を理解して関連組織とチームワークを実践できる人。加えて、現場で仕事をしながら後輩への指導力を発揮できる人。それが「プロ人材」の定義です。

この定義にもとづき2007年度から「プロ人材育成プログラム(右頁図)」を導入しました。プログラムでは、まず社員一人ひとりが自ら目指す人材像を明確にし、そこにいたるための「キャリア開発計画」を立てます。そして社内基準と社外基準から成る「スキル診断」を定期的に受け、現在のスキルと目指す人材像とのギャップを多角的に分析し、その結果を踏まえて今後経験すべき業務や研修受講を検討します。たとえば、技術開発のプロ人材を目指す社員が、お客さま視点を理解する力を実践的に身に付けるために、一定期間保守サービスの部署に配属されることもあります。

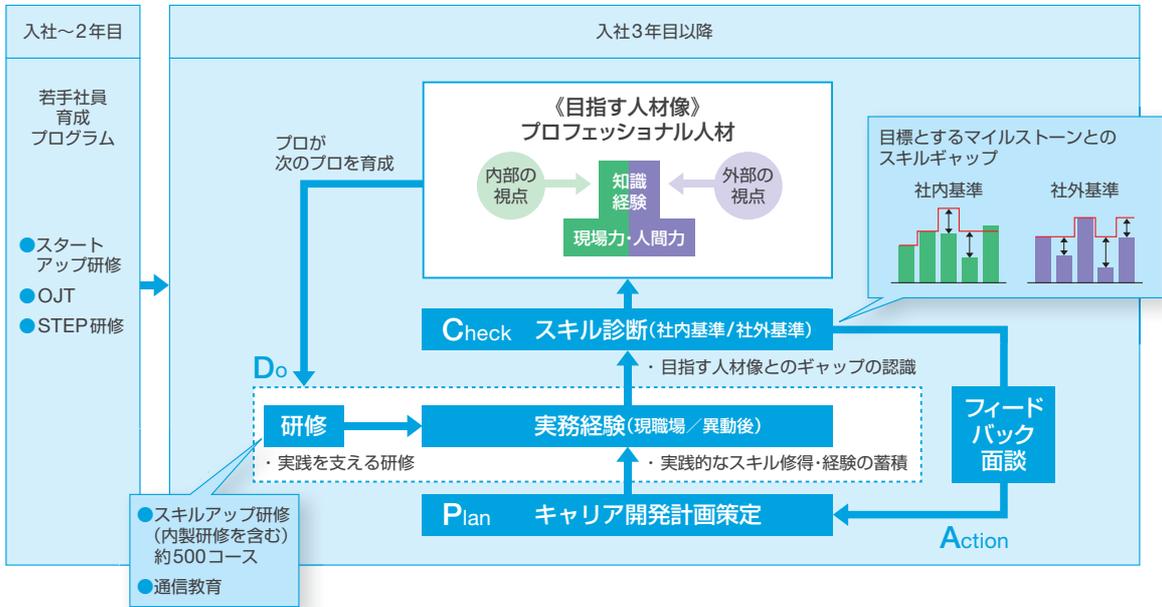
また、「プロダクト開発」や「セールス」など、事業・業務分野とバリューチェーン上の業務を考慮した8つの人材カテゴリごとの「プロ人材」の指標も明示され、そこに到達する道標として4段階の「マイルストーン」が設定されています。「マイルストーン3(準プロ)」以上

に認定された社員は、2008年度末で91名となりました。認定への道筋はイントラネットで公開され、ほかの社員がキャリアプランの参考として役立てることもできます。

こうした「プロ人材」の仕組みは、8つの人材カテゴリごとのワーキンググループで考案され、仕組みのチェックや改善の試行錯誤も同じワーキンググループ体制で行われます。トップダウンによる人事施策やスキル評価を行う会社が多いなか、ワーキンググループ主体で研修および人材育成制度を運用する取り組みは、新たな試みとして注目を集めています。



プロ人材育成プログラムの全体像



ダイバーシティ・マネジメントの推進

多様な人材を活かす経営戦略を推進するため、2008年4月に「ダイバーシティ推進室」をヒューマンリソース部に設置し、人材の多様性を経営戦略に活かす「ダイバーシティ・マネジメント」に取り組み始めました。

性別、年齢、国籍、障がいの有無などにかかわらず、一人ひとりの社員がいきいきと能力を発揮できる職場環境の整備を進めるとともに、ダイバーシティの重要性について社員一人ひとりの理解を深める機会も積極的につくっています。

女性の活躍支援を最大の課題として、出産や育児によってキャリアが中断しないように、育児休職からの復帰支援や面談を実施。NTTグループ9社の女性管理者を集めた女性管理者フォーラムも開催しています。さらには在宅勤務制度の利用促進など、多様な施策を展開しています。

障がい者雇用も重要課題の一つです。2008年度は法定雇用率1.8%を達成しましたが、障がいを持つ方

も幅広く活躍できる環境づくりを推進し、入社後のフォロー面談など多彩なメニューを展開することで、活躍できる場を広げています。

こうした取り組みにより、一人ひとりが最大限の能力を発揮できる、競争力ある会社を目指していきます。

今後の課題・展望

「プロ人材育成プログラム」は、2007年度の開始から2年間で「スキル診断」をはじめ、仕組みが定着してきました。3年目の2009年度は、「マイルストーン」の上位認定者による後進育成の機会を増やすなど、企業の競争力強化につながる育成に力を入れていきます。さらには、国内グループ会社や海外現地法人への展開も検討していきます。

ダイバーシティ・マネジメントに関しては、施策の優先順位付けを明確にし、より有効な手段を講じていくことです。いずれも難しいながらもそこから生み出される結果を重要視して取り組みを進めていきます。

担当者の声



山本 恭子

ヒューマンリソース部
人事・人材開発部門 人材開発担当 担当課長

人材育成は、長期的に見て初めて成果が感じられるものです。すぐに効果が表れなくても、社員一人ひとりがやりがいを感じながら力を最大限に発揮できる環境づくりにじっくりと取り組む。そうすれば各自が幸せであることはもちろん、会社のプラスにもなる。そう信じて、現実とのせめぎ合いのなかで課題をクリアしながら、プロフェッショナル人材育成プログラムを浸透させる工夫を続けています。



大町 容子

ヒューマンリソース部
人事・人材開発部門 ダイバーシティ推進室 室長

ダイバーシティ・マネジメントの推進には、社員全員が活躍できる風土の醸成や社員自身の意識改革が必要です。ダイバーシティに関するeラーニングの実施やコミュニケーションハンドブックの配布などの施策を通し、社員の考え方も確実に変化してきていると手ごたえを感じています。今後も一人ひとりがいきいきと働ける組織づくりを推進していきたいと思ひます。

5

人と人をつなぐ社会貢献活動

社員やその家族が積極的に参加できる参加型CSRプログラムとして実施しています。体験を通じて環境保全意識を高めるとともに、地域社会との交流も図っています。

秩父棚田再生プロジェクト



負けないゾー!

地域との交流と
コミュニケーションの活性化

NTTコミュニケーションズでは、社員やパートナー社員およびその家族が実践を通じてCSRを身近な問題としてとらえ、地域社会や環境保全に貢献できる活動の場として、参加型CSRプログラムを実施しています。埼玉県秩父市で行っている「秩父棚田再生プロジェクト」がそのひとつです。

棚田の再生・希少生物の保護など参加を通じて、環境保全への意識を高めるとともにコミュニケーションの活性化を目的としたこの活動は、2008年度からスタートしました。実施にあたっては、埼玉県「NPO法人秩父の環境を考える会」(以下、「考える会」)にご協力をいただいています。

田おこしから、田植え、草取り、稲刈り、収穫祭など地元の方と協力して、定期的(6~11月)に作業を行っています。また、ホテル観賞や郷土料理を食すなど、秩父の自然や風土に触れる機会も体験しています。



活動の継続とICTの導入

この活動によって、秩父の棚田の再生や、絶滅危惧種を含む希少価値の高いオオコイムシやトウキョウサンショウウオなど生態系保護に貢献するとともに、地域・NPOと連携し、社員・パートナー社員とその家族が参加する参加型CSRプログラムを始めることができました。

このような活動で大切なのは継続することです。2009年度はNTTコミュニケーションズのグループ会社へも拡大し、約100名を募り、6月から11月にかけて6回の作業を計画しました。

さらに、このプロジェクトへのICTの導入活用も実施しました。たとえば、田んぼの様子がWebを通じてリアルタイムに観察できる仕組みです。棚田全体が山に囲まれている環境なので、棚田に現れる小動物や昆虫などの生態も勉強になることと思います。また、気温、湿度、土壌の温度などの基礎データも収集が可能なので、将来的には、このようなシステムを使って農業の生産性の向上や、子どもたちの環境教育に寄与することも視野に入れながら、活動を続けていきます。

外部パートナーの声
黒澤 與四郎様

NPO法人秩父の環境を考える会 会長

今年は棚田での活動を核として、昆虫を呼び寄せる植樹などいくつかの棚田以外の体験活動が始まりました。多方面に活動が広がり、秩父のよさをもっと知ってもらえたらと思っています。秩父は観光資源が豊富ですので、これからも秩父の自然を楽しみながら多くの方に参加してもらえればと思っています。

参加者の声
綱川 一也ITマネジメントサービス事業部
ICTアウトソーシング部

昨年より娘と2人で皆勤し、今年も引き続き参加しています。毎回、娘はほかの参加者の子どもたちと泥まみれになりながら、田んぼや畦道を嬉しそうに駆け回っていて、よい経験ができたようです。このような、都市近郊の豊かな自然環境は本当に大切に実感し、少しでも保全に貢献できたのであれば嬉しいです。



しっかり見張ってます!



森の再生.Com

開発により失われた
森の自然環境の回復に向けて



「秩父棚田再生プロジェクト」に加え、2009年度から始まった活動が「森の再生.Com」です。放置されて自然環境が荒廃したゴルフ場跡地に植樹をして、多種多様な生物が生育し、昆虫や人々が集う森を再生するという長期的なプロジェクトです。この取り組みについても、「考える会」の指導・協力をいただいています。

2009年4月11日に第1回の植樹を行いました。社員・パートナー社員およびNTTコミュニケーションズのグループ会社社員とその家族、85名が参加し、埼玉県秩父市のゴルフ場跡地の一角に、NTTコミュニケーションズの植樹エリアを設けミツバツツジの苗木50本を植えました。ミツバツツジは、花に蜜があり虫が集まること、毎年4月から5月に花を咲かせるため植樹の時期に花を楽しむことができること、などから「考える会」の方のアドバイスも受けて選び、参加した皆様に苗木を購入していただきました。

6月には100本のミツバツツジを追加植樹し、9月にも150本を追加植樹していきます。



ICTで未来につなぐ

植樹の際には、参加者が苗木それぞれに名前をつけ、手づくりの名札をかけました。名札にはQRコードのプレートが取り付けられています。QRコードを読み取って携帯サイトにアクセスすると、一般の方は植樹の活動内容を見ることができます。また、植樹に参加した人たちはID・パスワードにより、自分たちの植えた木の名前、植えた人の名前、植えた日、そして植えた木に込められた「未来へのメッセージ」が表示され、木の生長した画像も見られるようになっています。

このようなICTの活用によって、植樹に参加した社員やその家族、なかでも子どもたちがこの先もずっとこの森に愛着をもち、自然の大切さを考えてくれるようになることを目指しています。植樹はまだ始まったばかりですが、「考える会」や地域の方たちと協力しながら、人の手によって壊された環境を修復し、多種多様な動植物が生きる森を再生できるよう取り組んでいます。

農作業



参加者の声
三隅 浩之

ネットビジネス事業本部
OCNサービス部



太陽のもと顔に汗しながら木々や土に触れ、家族で森を再生しようという当プロジェクトは、子どもたちに身をもって「自然の美しさ・尊さ」を感じてもらえる最高の機会でした。昆虫が集うこの森に、家族で再び訪れてみたいですね。

参加者の声
高木 邦夫

第二法人営業本部
エリア営業部



自身の手で落ち葉を集め、穴を掘り、苗木を植えたことで「森の大切さ」を親子で考えるいい機会になりました。我が家では昨年植えたどんぐりが芽を出し30センチ程に成長しました。そろそろどこかの森に植樹しようねと家族と話しています。

参加者の声
桜井 伝治

エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)



自転車サークル仲間と森の再生に参加しました。秩父まで90キロのコースは、程よいトレーニングになりました。当社は在宅就労による、障がい者などの働く機会の拡大に努めています。今後も、社会に役立つ活動に積極的に取り組みたいと思います。

環境問題に対する意識。 自分の問題として 捉えることが大切。

田村 CSRは海外の現地法人も含めグループ各社の企業行動のすべてにかかわります。会社の評価は、業績とともにCSRの評価も大切です。日本でも昔から、近江商人の心得に「三方よし＝売り手よし、買い手よし、世間よし」があります。CSR活動はさまざまな角度から議論されます。最近話題の地球環境の問題に関して、皆さんはどう考えておられますか？

高城 私は小さい頃から環境教育を受けてきたのでエコに対する意識は高いと思っています。50年後にどんなふうになっているのか不安を感じています。

中川 確かに小学生の頃から、授業でシロクマが氷の上で泣いている絵本を読むなど、環境教育を受けてきたという自覚

があり、幼い頃からなんとなく環境に対して意識はしてきました。でも昔から何も変わっていないんですね。

三條 私の田舎は10年以上前から日本で一番ダイオキシン濃度が濃い川といわれています。でも、だからって何が自分の身に降りかかっているのか、何を取り組んだらいいのかわかりませんでした。

金澤 環境問題って枠が大きすぎるから誰もがわからないのではないのでしょうか？自分がしたことに対する影響がどういうものかという、まずは意識を芽生えさせることが必要だと思います。

三條 そうですね。自分の身にどう返ってくるのか、といった視点でとらえられるかどうか。環境問題への取り組みでは、そこが大事になってくるのではないのでしょうか。

田村 NTTグループでは2020年を見据えた環境における長期ビジョンを策定中で、2010年3月に発表する予定となっ

ています。我が社としてもそれに向けた環境対策が必要になってきますね。

“つなぐ”こと、効率化を通して、 環境負荷を低減できる。

田村 事業を通じて社会的課題を解決していくのが、企業のCSR活動としては理想です。環境問題に対してICTソリューション企業である私たちに何ができると思いますか？

佐々木 テレビ会議が普及し、出張を軽減すれば省エネにつながる。こういった本業のサービスを追求することがエコに直結する、という有利な立場に我が社はあると思います。ICTで“つなぐ”ことで社会活動の効率化に貢献することが私たちの役割ではないのでしょうか？

高城 流通の世界ではたとえばコンビニのお弁当などは、期限がくると大量に廃棄処分されていますが、ネットワークでつなぐことでよりお弁当の最適な配分ができれば、今より無駄をなくすることができるかもしれませんね。ICTの最適化を実現する技術はそのままエコにつながるのではないかと思います。

阿南 ICTが普及する一方で、機器の高機能化などにより消費電力が増えるという懸念も言われています。そこに対しては今後、イノベーションによって解決を図っていくことが私たちにとって重要な役割になってきますよね。

杉本 効率化や最適化以外にもネットワークを扱っている我が社だからこそできることは、ほかにもいろいろあると思います。たとえば環境教育においても、ネ

社員座談会

社会的課題を 私たちがICTで解決します

環境問題をはじめ、社会が抱える課題を解決するために、NTTコミュニケーションズグループにできることは何か？
新入社員9名と副社長の田村とともに、ICTの可能性について語り合いました。

(左から) 阿南隼人、佐々木勇典、高城雅一、平村浩章、中川花織、田村正衛副社長、藤原伸建、三條正純、杉本智、金澤大地



ットワークを使って、学校にいながら、工場における環境対策について社会見学をできるようにするとか。

中川 それこそ「現場とつなぐ」という意味では、これからの子どもたちには、環境問題をグローバルな視点で考えられるようになってもらいたいですね。国を超えてリアルタイムで体験学習ができたり、交流を図っていくようなことも大事ではないでしょうか？

藤原 子どもたちだけでなく環境意識の向上といった点では、我が社のお客さまへの訴求が何かできないかと考えています。たとえば、gooに何名か登録してくれたら木を1本植えて、それによってCO₂がこれだけ削減されましたとか、自分が植えた木が育っていく様子がリアルタイムで見られるとか。なんでもそうですが、楽しい仕掛けを用意することで、環境問題を身近にリアルに感じてもらい、最終的には行動につなげていってもらえることが自然なのではないでしょうか。

体験することでしか わからないことがある。 社会ニーズにICTで 応えていきたい。

田村 ICTはCO₂削減だけでなく、社会が抱えるさまざまな課題にソリューションを提供できる技術です。しかしそうした社会のニーズを的確にとらえるためには、社員の一人ひとりが社会への感度を高めることが必要です。富士山清掃や棚田再生など社員参加型プログラムは、社会貢献活動であると同時に、社外の現場から

学ぶ貴重な機会でもあります。皆さんも新入社員研修で、富士山の清掃活動を体験してもらいましたが、どうでしたか？

中川 私は学生時代によく地域清掃活動に参加していましたが、ゴミを拾うことで、汚すのは簡単だけど元に戻すのは大変だというあたりまえのことを身をもって学んだ気がします。また、富士山の清掃もそうですが、仲間同士で参加することで、連帯感や達成感を感じると同時に、環境への意識も高まったと感じています。

杉本 富士山清掃のような活動に参加して、きれいにしようとか、自然を大切にしようとか、地球を考えようだったり、温暖化を考えようであったり、そういう行動をするということ自体、すばらしいことと感じました。

田村 何事も体験してみるということが大切です。さて、話は変わりますが、日本の食料自給率(カロリーベース)は現在、40%、農業就業人口は4%を割り、今や世界最大の食料純輸入国です。棚田再生プロジェクトに取り組んでいるのも、自給率の向上や日本の農業を活性化したいという思いがあるからです。皆さんは日本の農業や食料問題についてどう思いますか？

金澤 就業者の高年齢化ということもあり日本の農業の未来は深刻です。一方で若い人が農業に関心を持ったり、この経済情勢下で失業されている人が増えている現状もあります。人手不足の農家と、農業をやってみたい人をつなぐ仕組みをつくることで、農業、食料問題に役立つことができるのではと思います。

三條 土地も人的資源もあるので、金澤さんの言っている仕組みをつくることは可能だと思います。雇用のマッチング、

農作業の両面においてICT化を進めることで、よりスマートで効率的な農業が実現できるのではないのでしょうか。それにより就農希望者も増加していくとか。

杉本 新規就農する人は、農業に関する基本的知識も不足しているので、ICTを活用したリアル通信教育のような仕組みをつくって、農業技術のノウハウを伝授することもこれからは必要だと思います。

平村 農業教育という意味では、小・中学校の教育のなかにも入れた方がいいと思います。私は今までの人生のなかで、職業として農業を意識したことは一度もありませんでした。子どものうちに職業の選択肢の一つとして農業もあることをまず認識することが大事だと思います。ICTを活用して、都会の学校と農家をつなぐと、バーチャルで農家の素晴らしさを体験することも可能ではないでしょうか。

中川 ここ数年、食の安全に対する意識が高くなっていますよね。私も買い物をするとき原産地が気になります。最近はQRコードがついていて、携帯電話でくった人の顔や食べ方の情報が見られますが、とても便利ですし安心できます。こうしたきちんとトレーサビリティができるような仕組みをつくることで、食の安全・安心に対するニーズにも応えることができると思います。それがひいては日本の農業の発展にもつながっていくのではないのでしょうか。

田村 CSRのRはResponsibility、ラテン語のrespondere(応える)から来ています。我々の社会が直面する課題に果敢に答えていくのが、CSR活動の原点といえます。社会から信頼される企業人として、ICTで社会に貢献するという意識をもってこれからも仕事に取り組んでいってください。



CSR 指標 2009

私たちは、「CSR基本方針」にもとづいた活動を推進するため、関連する項目を指標としています。今後もCSR活動推進のために、指標の見直し、改善を図っていきます。

		2007年度	2008年度	自己評価	2010年度目標
経済性	NTTコミュニケーションズ 経営指標				
	営業収益	11,545億円	11,271億円	—	—
	営業利益	1,047億円	1,008億円	—	—
	当期純利益	627億円	890億円	—	—
	設備投資額	1,081億円	1,128億円	—	—
	NTTコミュニケーションズ 環境経営指標				
	CO ₂ 排出量の環境効率性指標 売上高(百万円)/CO ₂ 排出量(t)	3.37	4.25**	△	—
	廃棄物最終処分量の環境効率性指標 売上高(百万円)/最終処分量(t)	103.2	221.2	○	—
	紙使用量の環境効率性指標 売上高(百万円)/紙使用量(t)	421.1	380.6	△	—
	NTTコミュニケーションズグループ CSR委員会 実施回数	3回	2回	○	—
NTTコミュニケーションズグループ コーポレートガバナンス					
取締役会 実施回数	20回	19回	—	—	
監査役会 実施回数	17回	17回	—	—	
幹部会議 実施回数	51回	49回	—	—	
マーケットイン推進会議 実施回数	51回	49回	—	—	
NTTコミュニケーションズグループ コンプライアンス					
職場コンプライアンス研修	557回(17,910人)	658回(21,092人)	○	全グループ従業員	
企業倫理アンケート	—	94.7%	—	95%	
社会への貢献	お客さまへの誠実な対応				
	NTTコミュニケーションズ 「高信頼保守」実現に向けた取り組み				
	高度技術者育成を目指した実機による研修 実施回数(受講者)	70回(約540人)	93回(約680人)	○	—
	高度技術者育成を目指したオペレータ認定制度 認定者数	—	15人	—	—
	社会とのかかわり				
	NTTコミュニケーションズグループ 棚田再生プロジェクト 開催回数(参加者数)	—	7回(93人)	○	90人
	NTTコミュニケーションズグループ 富士山清掃 開催回数(参加者数)	—	2回(161人)	○	160人
	NTTコミュニケーションズ やさしいインターネット教室 開催回数(参加者数)	4回(東京・大阪85人)	2回(41人)	○	2回(40人)
	NTTコミュニケーションズ 寄付金総額	4,553万円	4,176万円	—	—
	NTT Comチェオ CAVA制度 登録者数(訪問スタッフ含む)	1,630人	1,650人	○	—
	サプライヤーとのかかわり				
	NTTコミュニケーションズ 調達にかかわるサプライヤー説明会の実施	4回	2回	—	—
	NTTコミュニケーションズグループ CO ₂ 排出量	35.8万トン	28.7万トン**(43.8万トン)	×	37万トン以下
	通信設備*	35.2万トン	28.1万トン**(43.2万トン)	×	—
	オフィス	0.6万トン	0.6万トン	○	—
NTTコミュニケーションズグループ 電力使用量	9億1,182万kWh	6億7,957万kWh** (10億7,699万kWh)	×	—	
通信設備*	8億9,525万kWh	6億6,534万kWh** (10億6,276万kWh)	×	—	
オフィス	1,657万kWh	1,423万kWh	○	—	
NTTコミュニケーションズグループ 温室効果ガス排出量(CO ₂ 以外)	176t-CO ₂	404t-CO ₂	—	—	
CH ₄	56t-CO ₂	227t-CO ₂	—	—	
N ₂ O	113t-CO ₂	170t-CO ₂	—	—	
HFC	7t-CO ₂	7t-CO ₂	—	—	
NTTコミュニケーションズグループ 社用車燃料使用量(ガソリン・軽油) 前年度比	10%増	14%増	×	—	
NTTコミュニケーションズグループ 撤去通信設備リサイクル率	99.6%	99.1%	○	99%以上	
NTTコミュニケーションズグループ 建設設備リサイクル率	93.0%	96.0%	○	—	
特定資材(コンクリート、木材、がれき等)	98.7%	98.9%	○	99%以上	
その他資材	70.9%	79.5%	○	84%以上	
NTTコミュニケーションズグループ オフィス廃棄物リサイクル率	58.6%	68.2%	○	70%以上	
NTTコミュニケーションズ 一人あたりの事務用紙使用量(A4換算)	13,919枚	12,420枚	○	9,500枚	
NTTコミュニケーションズグループ 水使用量	89.8万㎡	84.0万㎡	—	—	
NTTコミュニケーションズグループ 化学物質管理 PCB・保管量	3,717個	3,717個	—	—	
NTTコミュニケーションズグループ 環境コミュニケーション実施	2回	2回	—	—	
人材の尊重	NTTコミュニケーションズグループ 従業員数	13,220人	13,810人	—	—
	日本	10,780人	11,250人	—	—
	アジア	820人	960人	—	—
	アメリカ	1,210人	1,070人	—	—
	ヨーロッパ	410人	530人	—	—
	NTTコミュニケーションズ	8,550人	8,360人	—	—
	男性従業員	7,650人	7,455人	—	—
	女性従業員	900人	905人	—	—
	平均年齢	39.9歳	40.2歳	—	—
	平均勤続年数	17.1年	17.9年	—	—
	女性管理職 任用者数(任用率)	52名(2.4%)	46名(2.6%)	—	—
	障がい者雇用率(3月1日現在)	1.44%	1.92%	○	1.8%***
	労働災害(業務災害・通勤災害) 発生件数	6件	18件	△	0件
	出産休暇制度 利用者数	71人	49人	—	—
	育児休暇制度 利用者数	111人	109人(うち男性2)	—	—
	育児のための短時間勤務制度 利用者数	98人	120人	—	—
	介護休暇制度 利用者数	6人(うち男性4人)	3人(うち男性3人)	—	—
	介護のための短時間勤務制度 利用者数	11人(うち男性3人)	5人	—	—
	カフェテリアプラン制度 メニュー数(利用率)	49(99%)	49(99%)	○	100%
	経営幹部対話会 実施回数(参加者数)	11回(990人)	12回(817人)	—	—
	体験学習会 実施回数(参加者数)	6回(89人)	3回(86人)	—	—
	NTTコミュニケーションズグループ				
	職場人権啓発研修 実施回数(受講者数)	557回(17,910人)	601回(19,774人)	○	全グループ従業員
	人権問題を学ぶトップ研修 実施回数(受講者数)	1回(45人)	1回(46人)	○	1回
	ハラスメント研修 実施回数(受講者数)	1回(237人)	1回(182人)	○	1回

※ 自己評価・2010年度目標については、対象となる項目についてのみ記載しています。対象外の項目については「—」としています。

※ 期間指定のない指標は、3月31日現在、または4月1日～3月31日にて集計しています。

* 通信設備にはデータセンターのCO₂排出量も含まれます。

** NTTコミュニケーションズグループでは、2007年度まで自社ビル内の他通信事業者(通信設備)によるCO₂排出量を含めて算出していましたが、2008年度からは正味排出量(他通信事業者を除いた量)を算出しています。

*** 除外率改正後で算定しております。

第三者意見

今年で、報告書に第三者意見を述べさせていただくのは3年目になりますが、年を追うにつれCSRに関する方針・戦略が明確になってきているような印象を受けます。

特に今年の冊子版はトップコミットメント、5つの特集などに内容を絞り込み、詳細情報はウェブに移行したため、CSRに関する戦略的な姿勢が浮き彫りになりました。

トップコミットメントで言及されている基本ミッション「つなぐ」「つなぎ続ける」についての具体的な取り組みは特集1と2で紹介されています。ここで意外な驚きだったのが、国内企業であったNTTグループが海外に進出して、その日本のサービス品質を競争力にマーケットを拡大させていることです。「モノづくり日本」といわれながら、旗手であったエレクトロニクス製品などは海外市場で中国・韓国製品に押されています。しかしこの通信サービスにおいて日本人特有のきめ細かさで、海外の顧客を着実に獲得していることは大変勇気付けられます。ただし、きめ細かなサービス提供の裏には社員の目に見えない努力や勤勉さが要求されるので、ワークライフバランスとの兼ね合いには是非とも注意していただきたい点です。

なお、この「つなぐ」は、広い社会的意義をもつテーマです。これはウェブに開示されている「2004年策定のNTTコミュニケーションズグループ長期環境ビジョン」の論旨とも重なることですが、現在のグローバル経済は、無限を前提とした成長市場主義から、地球の環境制約を前提とした新たな資本主義へのパラダイムシフトを迫られています。物質的な豊かさの追求から、幸せの追求へと経済活動の目的を変化させなければなりません。そこで要となるコンセプトが「コミュニティ」と「つながり」です。人が最も幸せを感じるのはコミュニティのなかで他者とつながりながら役割を果たしていることが実感できた時、といわれます。従来、この「つながり」は物理的に近い地域に限られた話でしたが、現代においてはICT技術が時空を超え地球を一つのコミュニティに進化させることに成功しました。ICT技術は、いわば我々一人ひとり

が地球市民としてつながっているという意識を醸成する、基本的なインフラとなっているのです。「つなぐ」という基本ミッションには、「通信網を世界中につなげて、災害などでの障害があっても切らない」という業務上の意義を超え、地球社会全体の持続可能性にも寄与するもの奥深い意義があるのです。是非こうした意義を長期環境ビジョンとともに、社内に広め共有していただきたい。そうすることで、社員のモチベーション向上・CSR活動の深化にもつながるものと考えます。

環境問題に関しては、特集3で、温暖化防止についてグローバルな取り組みが紹介されています。各拠点の取り組みの概要はつかめるのですが、大局的な環境戦略に関する記述がないのは残念です。電力消費量も掲載されていますが、単年度のみなので、今後この数値をどのように生かし、気候変動にどのような戦略で臨むのかという方向性が見えません。気候変動に関しては国ごとに政策の温度差が大きく、先進的な欧州、今後対応が加速される米国・中国など、違いをふまえた長期戦略作りが不可欠と考えます。田村副社長と新入社員の座談会のなかで、来年2010年には2020年までの長期ビジョンをNTTグループとして策定されるとのことですが、グループのなかでもグローバル展開が進んでいるNTTコミュニケーションズ独自の戦略・方針策定も期待したいところです。

人材の特集では、ダイバーシティマネジメントについて記載されています。プロフェッショナル人材の育成はまさに従業員のモチベーションそしてサービスの品質向上にも寄与する重要な分野です。なお女性と障がい者活用については具体的な記載がありますが、海外拠点ではどのように進めているのでしょうか？この分野は欧米から学ぶべきことも多いと思われるので、欧米のベストプラクティスに学ぶなど柔軟な発想で取り組まれてはでしょうか？

社会貢献の特集として棚田再生や森の再生の記載があります。和才社長は、「循環型サイクル社会の形成を目標にかかげ、(中略)・現場に学びそのソリューションの創造につなげて



河口真理子氏

大和総研
経営戦略研究部長

一橋大学大学院修士課程修了(公共経済学、環境経済学専攻)。1986年に大和証券に入社。94年に大和総研に転籍。東京都環境審議会委員、神奈川県「かながわ産業活性化懇話会」委員、環境ビジネスウィメンメンバー、サステナビリティ日本フォーラム評議委員、社会的責任投資フォーラム理事&運営委員などを歴任。青山学院大学非常勤講師。アナリスト協会検定会員。

いく」といわれています。まさにICTビジネスと一次産業という一見縁遠いようにみえる両者の接点に新たな社会的ニーズやビジネスチャンスがあるかもしれません。また耕作放棄地、森の荒廃は日本が抱える大きな課題です。現状は一部のボランティア社員が田植えを通して自然に触れる体験の場というニュアンスが強いです。こうした活動を今後継続的に増やしていけば、社会貢献活動の枠を超えてソーシャルビジネスの新しいモデルが生まれる可能性があるのでは、と期待しています。

冊子では、特集によってCSRの戦略性が明確になりました。しかし目標と実績というCSRマネジメントの状況については、CSR指標の一覧に集約されてしまい、伝わりづらいという印象を受けました。また、ウェブに移行したパフォーマンス報告に関しては詳細すぎて各CSRのテーマごとにPDCAがどのように回っているのか、把握しづらいです。冊子にも次年度以降は主要項目ごとにPDCAの実態を要約したページをつけてはどうでしょうか？特に、ICTが環境負荷低減に貢献するという認識はすでに常識とはなっていますが、ではICTが削減できる社会のCO₂排出量とはどの位なのでしょう？これはICT企業としては、「つなぐ」と同様に大きな社会的責任のある分野です。気候変動に関して来年度はCO₂の長期削減計画を策定するとのことなので、是非とも具体的な中長期の削減目標を含めた、戦略を提示していただくことを期待します。

↓ ご意見をいただいて



田村 正衛

NTTコミュニケーションズ株式会社
代表取締役副社長
グループCSR委員長

河口様には2006年度より3年間にわたりCSR報告書「第三者意見」として、私どもの活動について評価していただいております。自社の活動をより価値の高いものとしていくためには、率直なご意見をいただくことが必

要不可欠と考えています。今回のご指摘事項については、今後の課題として改善を図っていきます。

ご指摘のありました環境戦略については、NTTグループでの中長期目標を踏まえ、ICTカンパニーとしてふさわしい自社独自の中

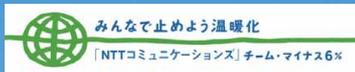
長期の目標・戦略を掲げ、その達成に向けて取り組んでいきます。

また、ダイバーシティの取り組みに関しては「現場力」「人間力」ある人材の育成に努めており、今後はさらに充実できるよう推進して

いきます。

2008年度は山〜川〜海という自然の循環型サイクルにもとづき、森の再生.Com、棚田再生などの参加型CSR活動を開始いたしました。2009年度にはウェブカメラやQRコードなどICTの活用を行い活動の拡充を図っております。

今後は、CSR活動をさらに浸透させるとともに国内外グループ会社への展開を図り、ステークホルダーの皆様からのご期待にお応えできるよう持続可能な社会の実現に向けて邁進してまいります。



NTTコミュニケーションズ株式会社

総務部 CSR推進室

〒 100-8019 東京都千代田区内幸町 1-1-6

TEL 03-6700-4770

FAX 03-3539-3082

E-mail csr@ntt.com

URL http://www.ntt.com/csr/

本冊子の印刷における環境配慮など

資材

- 用紙…森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証され、適切に管理された森林からの原料を含む、FSC 認証紙を使用しています。
- インキ…VOC (揮発性有機化合物) 成分を含まない100%植物インキで、大気汚染の防止に配慮しています。

製造工程

- グリーン購入ネットワーク (GPN) が定める「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインにもとづいています。
- 印刷…現象液を使う製版フィルムを使用せず、環境負荷低減につながるCTP印刷を採用し、印刷時には有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を行っています。
- 電力…このCSR報告書2009 (1万冊) は、太陽光発電の電力 (583.62kWh) を利用して印刷しました。
グリーン電力証書を通じて、地球にやさしい自然エネルギー発電の普及を支援しています。

梱包・配送

- 本報告書の梱包はエコメールでの個別配送を行っています。

カラーユニバーサルデザイン

- 色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすい表示を心がけ、NPO 法人カラーユニバーサルデザイン機構 (CUDO) から認証を取得しています。

リサイクル

- 紙へリサイクル可 読み終わり不要となった際は、古紙回収・リサイクルにお出しください。

